（第９面）

10. 信託業（信託業法第２条第１項に規定する信託業をいう。）以外の行っている事業の種類

（記載上の注意）

日本標準産業分類表細分類により記載すること。

11. 加入する認定資金決済事業者協会の名称

別紙様式第１号の２（第３条の６第１項関係）

［様式を加える。］

（日本産業規格Ａ４）

（第１面）

年　　月　　日

財務（支）局長　殿

（郵便番号　　―　　）

届出者　住　　所

電話番号（　　）　　―

商　　号

代表者の氏名

国内における

代表者の氏名

届　　出　　書

特定資金移動業を営むため、資金決済に関する法律第37条の２第３項の規定により届け出ます。この届出書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

（記載上の注意）

氏を改めた者においては、旧氏及び名を「代表者の氏名」又は「国内における代表者の氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。

（第２面）

※　届出受理番号	財務（支）局長　第　　号（　　年　　月　　日）
１．（ふりがな） 商　　号	